



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699 URL <https://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 四元 一夫
 定時株主総会開催予定日 2022年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 06-6251-7302
 配当支払開始予定日 2022年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	170,634	5.5	14,884	8.5	14,301	6.3	9,167	3.8
2021年9月期	161,756	7.0	13,714	20.6	13,450	22.1	8,829	37.2

(注) 包括利益 2022年9月期 10,929百万円 (8.2%) 2021年9月期 10,099百万円 (57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	330.31	330.13	8.3	5.6	8.7
2021年9月期	318.18	317.95	8.5	5.7	8.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	261,699	116,778	43.8	4,127.50
2021年9月期	248,933	110,788	43.1	3,862.22

(参考) 自己資本 2022年9月期 114,556百万円 2021年9月期 107,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	21,321	△9,153	△12,083	47,485
2021年9月期	21,598	△5,588	△1,974	47,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 85.00	円 銭 85.00	百万円 2,359	% 26.7	% 2.3
2022年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,775	30.3	2.5
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		30.2	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,865	9.6	9,307	6.6	8,811	1.0	5,679	0.2	204.64
通期	181,157	6.2	15,271	2.6	14,322	0.1	9,200	0.4	331.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を御覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	28,391,464株	2021年9月期	28,391,464株
2022年9月期	636,916株	2021年9月期	638,432株
2022年9月期	27,754,114株	2021年9月期	27,750,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	105,677	5.7	8,815	4.8	10,807	1.3	7,895	3.6
2021年9月期	99,995	6.7	8,411	16.2	10,663	16.6	7,623	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	284.46	284.31
2021年9月期	274.73	274.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	204,595	102,993	50.3	3,710.25
2021年9月期	194,882	97,416	50.0	3,509.52

(参考) 自己資本 2022年9月期 102,976百万円 2021年9月期 97,399百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	59,752	8.9	7,488	10.4	5,385	7.5	194.04
通期	113,051	7.0	11,156	3.2	7,916	0.3	285.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の市場環境の回復に加え、政府による活動制限の緩和や経済対策等により、経済活動は持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や世界的な物価上昇の他、円安の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、各地の交通インフラの補修工事が堅調な他、都市再開発工事や物流倉庫等の新設工事、災害復旧工事が底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Vision 2023”に基づき、ロジスティックス・イノベーションを推進し、一部の地域で社内の物流システムやオンラインレンタルの実証実験を開始した他、社会課題の解決に貢献できるソリューションの提供に向けた木造モジュール事業では、社用設備として7箇所設置し、ノウハウの蓄積に取り組んでまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響として、イベントの中止や延期が続いておりましたが、感染症対策を行った上で音楽イベントやスポーツイベント、展示会等を再開する動きが広がり、順調に受注活動を進めております。

その結果、連結売上高は170,634百万円（前年同期比105.5%）、営業利益14,884百万円（同108.5%）、経常利益14,301百万円（同106.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益9,167百万円（同103.8%）となりました。また、EBITDAは49,686百万円（同104.9%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、全国的な高速道路のリニューアル工事において、橋梁点検車を受注した他、工事規制予告や交通状況を表示するLEDパネル「LIP」や路面点滅誘導灯「ミチテラ」等の安全対策関連商品が売上を押し上げました。また、バッテリー式のミニショベルやバイオ燃料建機等、静音かつCO2削減にもつながる環境対策商品を導入しました。

建築・設備関連分野では、首都圏の再開発工事が復調となった他、各地の物流倉庫や半導体部品工場の新設工事により、売上を順調に伸ばしました。また、仮設のWi-Fi環境を構築する「PicoCELA」や、気象情報や騒音・振動等さまざまな計測データをクラウドで一括管理する「クラウド16」等、ITによる現場の効率化を進めております。

イベント分野では、ワクチン接種会場への備品レンタルが売上の下支えとなった他、対面イベントの中止や延期が続くなかでオンラインイベントを受注しました。また、開催制限の緩和により徐々に再開されたスポーツイベントや学会、コンサート会場等でテントや大型LEDディスプレイ、撮影機材等の売上が復調傾向となりました。

その結果、売上高は164,180百万円（前年同期比106.6%）、営業利益14,221百万円（同110.0%）となりました。

(ロ) その他

海外製建機の販売に注力しておりますが、売上高は6,453百万円（前年同期比83.4%）、営業利益593百万円（同89.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、261,699百万円と対前年同期比で105.1%、12,765百万円の増加となりました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,114百万円、商品及び製品の増加1,958百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加1,008百万円、貸与資産の増加2,521百万円、土地の増加2,011百万円及び建設仮勘定の増加3,436百万円であります。

負債合計は144,921百万円と、対前年同期比で104.9%、6,775百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加1,157百万円、短期借入金の増加1,057百万円及び長期借入金の増加6,388百万円、並びにリース債務の減少1,342百万円であります。

純資産合計は116,778百万円と、対前年同期比で105.4%、5,990百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは21,321百万円（前年同期比277百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,271百万円その他、減価償却費30,352百万円、賃貸資産の取得による支出16,887百万円及び法人税等の支払額4,852百万円によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは9,153百万円（前年同期は5,588百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,300百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは12,083百万円（前年同期は1,974百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入13,312百万円に対し、有利子負債の返済による支出21,054百万円及び配当金の支払額2,359百万円が上回ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より114百万円増加して47,485百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き首都圏の再開発や各地の物流倉庫・工場等の建築需要に加え、交通インフラ新設・補修工事が見込まれます。大阪・関西万博関連では土木・舗装工事の対応に加え、関連イベントや会場の受注に注力してまいります。

大阪・関西万博向けレンタル資産の先行投資を前提として、2023年9月期の連結業績予想の見通しは以下のとおり予想しております。

売上高	181,157百万円	（前年同期比 106.2%）
営業利益	15,271百万円	（前年同期比 102.6%）
経常利益	14,322百万円	（前年同期比 100.1%）
親会社株主に帰属する当期純利益	9,200百万円	（前年同期比 100.4%）

また、2022年12月開催予定の当社定時株主総会において関連議案が承認されることを条件に、2023年4月1日に持株会社体制へ移行することを予定しており、今後はより一層グループ各社が密に連携し、グループガバナンスの強化を通じたグループ経営資源の最適配分、機能集約、迅速な意思決定を可能とするグループ経営体制を構築してまいります。

（注）中期経営計画の概要につきましては、2020年11月10日公表の「「中期経営計画」（2021年9月期～2023年9月期）策定のお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成し、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,592	47,695
受取手形及び売掛金	41,628	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	42,743
リース投資資産	24	19
商品及び製品	1,939	3,897
仕掛品	1,568	897
原材料及び貯蔵品	1,372	1,467
その他	8,281	10,107
貸倒引当金	△713	△902
流動資産合計	101,693	105,927
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	79,707	82,229
建物及び構築物(純額)	12,735	13,225
機械装置及び運搬具(純額)	2,220	2,265
土地	34,505	36,516
リース資産(純額)	3,645	3,615
建設仮勘定	1,768	5,205
その他(純額)	821	768
有形固定資産合計	135,403	143,825
無形固定資産		
のれん	2,018	1,614
その他	1,994	1,933
無形固定資産合計	4,012	3,547
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015	2,148
長期貸付金	212	12
繰延税金資産	2,240	2,196
その他	3,666	4,356
貸倒引当金	△310	△314
投資その他の資産合計	7,823	8,399
固定資産合計	147,240	155,771
資産合計	248,933	261,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,308	22,465
短期借入金	4,472	5,529
1年内返済予定の長期借入金	7,235	8,951
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	13,746	13,847
未払法人税等	2,712	2,455
賞与引当金	2,316	2,419
役員賞与引当金	139	143
設備関係未払金	10,346	9,625
その他	10,810	10,713
流動負債合計	73,239	76,301
固定負債		
社債	975	825
長期借入金	32,162	36,835
リース債務	29,024	27,580
繰延税金負債	285	629
役員退職慰労引当金	250	262
退職給付に係る負債	784	847
資産除去債務	980	1,013
その他	444	624
固定負債合計	64,906	68,619
負債合計	138,145	144,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,085	8,165
利益剰余金	91,704	98,512
自己株式	△1,907	△1,903
株主資本合計	106,983	112,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	277
繰延ヘッジ損益	20	17
為替換算調整勘定	△97	1,386
その他の包括利益累計額合計	205	1,681
新株予約権	30	16
非支配株主持分	3,569	2,204
純資産合計	110,788	116,778
負債純資産合計	248,933	261,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
賃貸収入	131,577	140,087
商品及び製品売上高	30,178	30,547
売上高合計	161,756	170,634
売上原価		
賃貸原価	77,149	82,860
商品及び製品売上原価	19,974	19,525
売上原価合計	97,123	102,385
売上総利益	64,632	68,248
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	174	193
給料及び賞与	19,782	20,328
賞与引当金繰入額	2,235	2,310
役員賞与引当金繰入額	140	145
退職給付費用	560	640
役員退職慰労引当金繰入額	33	35
減価償却費	3,128	3,391
保険料	3,174	2,935
賃借料	5,744	6,013
のれん償却額	692	674
その他	15,251	16,694
販売費及び一般管理費合計	50,917	53,364
営業利益	13,714	14,884
営業外収益		
受取利息	59	67
受取配当金	35	33
受取保険金	114	110
為替差益	4	29
スクラップ売却益	84	87
その他	553	407
営業外収益合計	853	736
営業外費用		
支払利息	990	1,061
公開買付関連費用	—	140
その他	127	117
営業外費用合計	1,118	1,319
経常利益	13,450	14,301
特別利益		
固定資産売却益	101	33
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	101	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	115	88
特別損失合計	115	88
税金等調整前当期純利益	13,436	14,271
法人税、住民税及び事業税	4,376	4,594
法人税等調整額	△55	337
法人税等合計	4,321	4,931
当期純利益	9,115	9,339
非支配株主に帰属する当期純利益	286	171
親会社株主に帰属する当期純利益	8,829	9,167

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	9,115	9,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△5
繰延ヘッジ損益	36	△2
為替換算調整勘定	902	1,598
その他の包括利益合計	983	1,590
包括利益	10,099	10,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,751	10,643
非支配株主に係る包括利益	347	285

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	9,214	85,011	△1,921	100,405
当期変動額					
剰余金の配当			△2,136		△2,136
親会社株主に帰属する当期純利益			8,829		8,829
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		14	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△128	6,692	13	6,577
当期末残高	8,100	9,085	91,704	△1,907	106,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	238	△14	△940	△715	30	3,325	103,045
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,136
親会社株主に帰属する当期純利益				—			8,829
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	34	843	920	0	243	1,164
当期変動額合計	43	34	843	920	0	243	7,742
当期末残高	282	20	△97	205	30	3,569	110,788

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	9,085	91,704	△1,907	106,983
当期変動額					
剰余金の配当			△2,359		△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益			9,167		9,167
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△920			△920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△920	6,808	4	5,892
当期末残高	8,100	8,165	98,512	△1,903	112,875

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	282	20	△97	205	30	3,569	110,788
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益				—			9,167
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△2	1,483	1,476	△13	△1,364	98
当期変動額合計	△4	△2	1,483	1,476	△13	△1,364	5,990
当期末残高	277	17	1,386	1,681	16	2,204	116,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,436	14,271
減価償却費	28,662	30,352
のれん償却額	692	674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	12
受取利息及び受取配当金	△95	△101
支払利息	990	1,061
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	13	54
賃貸資産の売却による原価振替高	599	737
賃貸資産の取得による支出	△15,939	△16,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,016	△437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	686	△1,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,737	969
その他	△1,585	△2,752
小計	26,109	27,110
利息及び配当金の受取額	95	100
利息の支払額	△1,108	△1,037
法人税等の支払額	△3,497	△4,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,598	21,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△210
定期預金の払戻による収入	244	221
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5	△110
有形固定資産の取得による支出	△3,569	△8,300
有形固定資産の売却による収入	179	188
無形固定資産の取得による支出	△1,078	△329
投資有価証券の取得による支出	△345	△155
投資有価証券の売却による収入	19	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9	—
関係会社株式の取得による支出	△663	△15
長期貸付けによる支出	△7	△8
長期貸付金の回収による収入	8	13
敷金及び保証金の差入による支出	△227	△608
敷金及び保証金の回収による収入	83	117
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,588	△9,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△14	109
長期借入れによる収入	19,496	13,312
長期借入金の返済による支出	△6,216	△7,887
社債の償還による支出	△271	△150
リース債務の返済による支出	△12,556	△12,983
割賦債務の返済による支出	△27	△33
配当金の支払額	△2,136	△2,359
非支配株主への配当金の支払額	△118	△84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△141	△1,985
その他	10	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△12,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,130	114
現金及び現金同等物の期首残高	33,240	47,370
現金及び現金同等物の期末残高	47,370	47,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症について、収束時期は依然として不透明ではありますが、現状の感染症対策を行った上での経済活動が継続するという前提に基づいて、固定資産の減損の判定等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延した場合は、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事中用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事中用機器、軌道工事中用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事中用機械、イベント用機器、撮影用小道具等のレンタル、工事中用電気設備工事、電気配線工事、建設工事中用機械のオペレーション業務の請負及び運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	154,021	7,734	161,756	—	161,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	218	264	△264	—
計	154,067	7,952	162,020	△264	161,756
セグメント利益	12,926	663	13,589	124	13,714
セグメント資産	244,222	7,429	251,652	△2,718	248,933
その他の項目					
減価償却費	28,574	88	28,662	—	28,662
のれんの償却額	692	—	692	—	692
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,654	319	35,974	—	35,974

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事中用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額124百万円には、セグメント間取引消去124百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,718百万円には、セグメント間取引消去△2,718百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	164,180	6,453	170,634	—	170,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546	921	1,467	△1,467	—
計	164,726	7,375	172,102	△1,467	170,634
セグメント利益	14,221	593	14,815	69	14,884
セグメント資産	257,102	7,302	264,405	△2,705	261,699
その他の項目					
減価償却費	30,219	133	30,352	—	30,352
のれんの償却額	674	—	674	—	674
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,321	309	38,630	—	38,630

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額69百万円には、セグメント間取引消去69百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,705百万円には、セグメント間取引消去△2,705百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	3,862円22銭	4,127円50銭
1株当たり当期純利益	318円18銭	330円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	317円95銭	330円13銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,829	9,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	8,829	9,167
普通株式の期中平均株式数(株)	27,750,087	27,754,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	—
(うち子会社の発行する潜在株式に係る 影響額(百万円))	(△0)	(—)
普通株式増加数(株)	16,975	14,496
(うち新株予約権(株))	(16,975)	(14,496)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。